

ORワーカーのための企業会計基礎講座(1)

財務会計の基本的なしくみ

伏見 多美雄

1. はじめに——ORワーカーと会計知識——

これから何回かにわたって、企業会計のしくみと会計情報の見方・使い方について、基礎的な解説をすることになった。ORとその周辺領域の研究者および実務家が企業会計の知識をもつ必要性は近年ますます高まってきたが、現状ではORワーカーが同時に会計学の専門知識をもつというケースは必ずしも多くないようである。この講座は、そのようなノン・アカウントのために基礎的な知識をきちんとお話しすることをねらいとしている。

ORワーカーがきちんとした会計知識を要求される場面はいろいろあるが、それらを整理してみるとたとえばつぎのようなものをあげることができよう。

i) 各種の意思決定問題を経済性の観点から分析し評価するとき：

たとえば、企業で在庫品の大幅な変動を伴う政策を検討するときには、「棚卸資産」の会計上の評価のしくみを心得ている必要があるし、ときには、先入先出法とか、後入先出法とか、売価還元法などのどの方式を使っているかという違いが資産評価にどう影響を及ぼし、それが課税負担額にどう影響するかといった知識を必要とすることもしばしばある。また、設備投資計画の効果を税引後の利益で評価するときには減価償却とか固定資産処分損とか設備の帳簿価値といったものの知識が必要であるし、人員計画では退職給与引当金に関する知識も必要である。

さらに個別の例をあげると、有利な製品を判定するためには財務会計上の「製品原価」や「売上利益」をそのまま使うと誤まった決定を導きやすいとか、製品の不良率改善の効果を知るためには経理上の「仕損じ費」という資料は使わないほうが無難であるとか、工程の手待ち時間の削減や工事日数の短縮などの効果を「単位時間当たりコスト」の低減というものさしで測るのは危険である

……などという理解をもつためには、伝統的な会計方式の基礎にある約束ごとを心得ていることが役に立つ。

ii) 経営の総合計画や予算編成等にたずさわるとき：

経営計画の基礎としては、いろいろな戦略的分析と合わせて、各種の非金銭的な要因（市場での地位、技術開発、人材開発、地域社会や政府との関係……等々）も検討されねばならないことは言うまでもないが、それらの戦略をまとめて1つの総合計画に整理していく段階ではこれを「長期利益計画」と結びつけることが重要であるし、さらに具体化するときには「年度利益計画」ないし「予算編成」という形で組織体の各部門の活動と結びつけていくことが重要である。この種のプロセスで中心になるのは収益、費用、利益、あるいは資本利益率、自己資本比率、利益成長率……等というような目標ないし業績尺度であるから、会計的な測定方式についての知識が必要になる。

iii) 企業の経営分析にたずさわるとき：

企業の収益性、流動性（支払能力）、成長性、安定性（堅実性）などを総合的に評価することが広く行なわれており、最近は多変量解析などの統計的分析を適用する例も増えているが、この種の分析では貸借対照表や損益計算書などの財務諸表の資料が中心的役割を果たす場合が多い。したがって、財務資料の作成のしくみと基本的な約束ごとを心得ていることが、適切な分析のための前提になる。

iv) 経営情報システムの設計や改善にたずさわるとき：

経営の計画・管理に役立つ資料を、適当な時に適当な形で提供することをねらいとした情報システムは、コンピュータの処理能力の向上に支えられて大幅な発展が期待されている。経営情報システム（MIS）の中核に会計情報システム（AIS）があるべきだということは古くから言われてきたが、実践上の成果は必ずしも十分でないという声が多い。原因はいろいろあるが、その1つは、伝統的な財務会計のしくみをそのままコンピュータにのせたためである場合が少なくなかったようである。企業

内部の計画や管理に役立てるためには、コスト・利益・投資・収益・経済効率……などの情報を、目的と条件に応じて作り分け、使い分けるといふフレキシビリティが肝要である。しかも、そうして行なわれた計画や管理の効果は財務会計上の利益の増大に結びつかねばならないという特有の関係があることが事態をむずかしくしているのである。

さて、以上の簡単な説明からも示唆されるように、ORワーカーが会計情報をうまく役立てていくためには、伝統的な財務会計のわくを脱け出すことがしばしば必要になるであろうが、しかしそのためには、まずもって伝統的な会計制度そのものがどういふしくみになっているのかを正しく理解することが不可欠である。

そこで、この講座はまず「財務会計」とよばれる会計測定的方式（商法、税法、証取法などにのっとって行なわれる外部報告会計の方式）について、その基本的なメカニズムを説明することから始めることにしよう。

2. 企業会計の基礎的な前提

企業会計は、企業の経済活動を「資本」の循環過程としてとらえ、資本の調達・運用・利益の分配と再投下……という循環プロセスを体系的な方法で記録し、測定し、報告するシステムである。この種のシステムは、もともと人々の経済生活に役立てるために考案された人工的なシステムであるから、当然いろいろな約束ごとの上に成り立っている。

ここでは主に財務会計を念頭において、企業会計はどういう土台の上で行なわれるのかという基礎的な約束ごとを整理しておこう。

(1) どの範囲の事象を記録・計算の対象にするのか：

会計的な記録・計算を行なうに当たっては、つぎの2つの観点から、対象とする範囲を明確にする必要がある。

(i) 会計単位……たとえば甲さんが自己資金をもとにして、自宅を改装して喫茶店を開業したとしよう。この場合、もし甲さんがその喫茶店を会計上の記録・計算の対象と定めたならば、喫茶店という企業自体の資本の調達・運用・分配のプロセスを、甲さん自身の家計とは計算上ははっきり区別して記録・計算することが大切である（いわゆる「店と奥」の区別）。このような会計的記録計算の単位を会計単位とよぶ。

通常の法人企業では、たとえば株式会社という法人そのものを会計単位とすることが多いが、目的によっては必ずしも法律上の1つの会社を1つの会計単位にするとはかぎらない。たとえば事業部制をとっている企業では個々の事業部や支店などを1つの会計単位として業績を

測定することがありうるし、逆に法律上は別々の会社になっている関連会社をひとまとめにして全体を1つの会計単位とすることもありうる。近年法律化された連結決算の制度は後者の例である。

(ii) 会計上の取引……会計記録の対象になるような事象を会計用語で「取引」という。今日の一般的な慣行では、原則として、企業の所有する財貨および貨幣に変動をもたらすすべての事象が「取引」として記録の対象にされる。

ここで企業の所有する財貨および貨幣を対象にするということは、法律などで明示されているわけではないが、そのように解釈すると現行の会計制度を理解しやすくなるのである。たとえば、今日の会計慣行では、お金を借りて、そのお金で設備を買えば、借入れも設備購入も「取引」として記録されるが、設備そのものを賃借（リース）すると会計記録の対象にならず、リース料の支払いだけが会計上の取引になる。これは、お金を借りた場合はお金の所有権が移転するのに、設備を借りた場合は所有権が移転しないためである。また、従業員を雇用したという経済的な取引があっても、それだけでは会計記録の対象にならず、雇用に伴う費用や給料の支払い（または支払い義務の発生）があると会計上の取引になるのである。

〈補説〉このようなルールを固守すると、同じ設備規模の会社でも、リース設備が多いと会計上の資産がいちじるしく小さく見えるとか、人的資源の情報が欠落する、などの批判的意見もしばしば提示されている。

(2) どの期間の資本の変動を測定するのか：

今日の企業会計は、その対象とする企業が永続的に存続するという仮定、いわゆる継続事業体（going concern）の仮定において、その記録・計算の体系が作られている。このことはいかにも当り前のようであるが、かつては企業がもし解散した場合どれだけの財産価値をもつかを表示することにウエイトがおかれた時代もあったし、わが国の商法は昭和30年代まではこの考え方で計算規則が作られていた。

継続事業体を仮定することの当然の帰結として、企業会計は、一定の会計期間を人為的に区切って経営活動の成果（つまり利益）を計算し、財務内容を株主その他の利害関係者に報告するというルールができた。このように、事業の永続性を仮定しながらしかも期間を区切って成果を確定せねばならないという要求を満たすために、たとえば固定資産の減価償却とか、棚卸資産の評価とか、試験研究費の繰延べとか、退職給与引当金とか、利益準備金……等々の独特の計算ルールが生み出されてきたのである。

一般に、外部報告のための会計は1年または半年を会計年度として、その期間の経営成績と財務状態を開示するルールになっている。このような期間計算は、経営者自身が計画や管理を行なうための基礎にもされるが、内部管理のためにはさらに、たとえば、

- (イ) 月ごとに短期的な成果を計算するための月次の原価計算または月次損益計算、
- (ロ) 個別生産を行なう企業での、製品別の原価計算(製品の生産開始から完成までを対象とする)、
- (ハ) 設備投資などの長期的なプロジェクトの効果を評価するために、複数の会計年にまたがる期間を対象とするプロジェクト別計算、
- (ニ) その他、いろいろな個別的調査・分析・意思決定のために、随時行なわれる計算、

なども合わせて考慮される。

いずれにせよ、企業会計の主軸になるものは1年または半年ごとに区切って行なわれる利益計算であり、他の諸計算はこれらの補充として行なわれるのが現状だといっていよいであろう。

(3) どういう尺度で測定するか：

企業会計では、資本の変動のようすを貨幣額という共通の尺度によって測定する。会計測定の対象になる取引は必ずしもお金の流れだけではなく、物やサービスの流れも扱うから、基礎データとしては種々の物量的な尺度(個数、重量、面積、時間……等)ももちろん利用されるが、それらを何らかの方法で金額的な尺度に換算したものが最終的な会計情報とされるのである。

なお、ここでいう貨幣額というのは、紙や金属で作られた「お金」そのものよりは、むしろその基礎にある一般的な購買力の尺度である。したがってインフレーションなどによって貨幣の購買力がいちじるしく変動する場合は、何らかの修正措置が必要になる。

ただし、現行の会計慣行のもとでは、貨幣価値の変動を修正していちいち実質価値におきかえるという手続きは(若干の例外を除いて)なされていない。そういった修正計算は経営分析などの場合に、正規の会計手続きの外側で行なわれているにとどまる。

〈補説〉 わが国では第二次大戦後の急激なインフレーションのあとで、企業の固定資産を時価で評価替えることが法令で認められたことがある。また、近年欧米諸国で時価主義会計を導入する動きが見られる。

(4) どういう方法で測定するか：

すでに述べたように、企業会計の情報はいろいろな目的に使われるので、実際にはパラエティーに富んだ方法が採用されるのは当然である。ただ、企業会計の伝統的な方法として、資本の変動を二面的にとらえるというや

り方が広く行なわれていることを指摘しておく必要がある。

つまり、企業会計は、すでに述べたような企業資本の変動を体系的に記録し測定するという役割を果すために、資本の源泉および運用状態という2つの局面からとらえ、さらに、源泉と運用のそれぞれについても、ある項目の増加と別の項目の減少とを対比させて常に二面的にとらえていくのである。そして、こういう二面的なとらえ方をシステムティックに行なう手段として複式簿記という記録方式が広く採用されているのである。つぎにそういう測定の基本的なしくみを説明することにしよう。

3. 簡単な取引例

以下の説明を具体的にすすめるために、ある小さな株式会社企業を想定することにしよう。

[例 1]

三浦さんは、親から分けてもらった土地と自己資金をもとでにし、さらに叔父さんの小金氏をはじめ何人かの知人に株主になってもらって、海産物の卸売業「株式会社ミナト商会」を開業した。三浦さんが代表取締役社長で、企画と営業担当を兼ね、小金氏が専務取締役で総務と経理を担当することになった。ただし、実体は従業員数名の小企業である。

このミナト商会の最初の会計年度(1978年1月1日から12月31日までの1年間)の取引はつぎのようであった。

①三浦さんの出資金30百万円と土地(評価額40百万円)、小金氏その他の株主からの出資金30百万円、合わせて100百万円を資本金として事業を開始する。

②上記の土地と小金氏の個人財産である土地・建物を担保にして銀行から70百万円を借入れる。(利子率10%で、4年間にわたって元利均等返済する契約である。)

③店舗および倉庫用の建物を建て、現金40百万円を支払う。

④店舗用の設備一式を賃借(リース)し、敷金として2百万円を支払う。

⑤商品75百万円を現金で仕入れる。

⑥75百万円の商品を100百万円で売り、現金を受取る。

⑦従業員と経営者の給料や諸手当などの人件費(会計用語では労務費)合わせて12百万円を支払う。

⑧営業経費9百万円(店舗用設備一式の賃借料2百万円、広告料、輸送料などの販売諸費用4百万円、その他の諸経費3百万円)を支払う。

⑨商品を130百万円仕入れ、代金のうち70百万円は現金で支払い、残額は掛とする。

⑩商品のうち原価100百万円ぶんを135百万円で売り、

代金のうち80百万円は現金で受取り、残額は掛とする。

⑩銀行に第1回目の元利返済金22百万円を支払う。このうち7百万円は支払利息であり、15百万円は元本の返済である。

⑪建物の建築コストのうち2百万円を減価償却費として当期の営業経費に加える。

4. 会計的な測定方式

さて、上述のような諸取引を記録・整理する場合、もしもお金の出し入れにだけ関心があるならば、たとえば表1.1のような収支計算表(現金出納帳ともいう)を作れば足りるであろう。また、土地や建物、債権や債務の記録が必要なら、それぞれ個別に備忘記録をつけておくこともできる。われわれの家計の記録は大体この流儀で行なわれるのが普通である。

しかし、企業の会計では資本の調達と運用の顛末を明らかにし、一定期間の成果を確定する必要があるから、もっと体系立った記録方式が必要である。企業会計では、企業の「資本」を、たえず2つの側面、つまりその源泉と運用状態との二面から眺めて体系的に記録していく。

企業活動のもとでになる資本の源泉は大別して2つ、つまり(1)出資や借入れという形で外部から調達されるものと(2)資本運用の成果として稼得される収益(後述)とから成る。企業会計では、前者の資本調達が資本主からの元入れであるか(ミナト商会の例では、取引①の株主からの出資がこれに相当する)、それとも返済義務のある負債であるか(取引②の銀行からの借入れや、取引⑨

の60百万円のように仕入先から支払延期という形で与えられる債務)をはっきり区別することが重視される。

一方、調達された資本は、具体的な企業活動に伴ってその運用形態がさまざまに変化していく。はじめに貨幣の形で調達された資本は、建物や設備の取得のために使われたり(取引③、④)、商品の仕入れにあてられたり(取引⑤、⑨)、人件費や営業諸経費の支払、借入利息の支払いに使われたりする(取引⑦、⑧、⑩)。こうして取得された財貨やサービス(無形の諸権利も含む)の集りが全体として企業の経済活動の原動力となり、企業収益を生み出す力を形づくっている状態を資産(assets)とよぶ。

企業資産の多くは、生産・販売・管理などの活動につれて、あるいは時の経過に伴って、その経済価値が失われていく。会計学ではこれを「価値が費消(expire)される」という言い方をする。そして、ある価値額が費消したとみなされたとき、その額を費用(expense)とよぶ。決算のとき、ある資産のどれだけを費用とし、どれだけを未費消の資産とみなすかは、会計担当者の判断による場所が大きい。そこで、外部報告の会計では、費用化の諸規則が作られて、なるべく共通のルールに従うことが要求されている。たとえば商品は販売が行なわれたときにその取得原価を費用とし、建物や設備(ただし自己所有のもの)は減価償却という方法で費用化するというように(取引⑥、⑩、⑫参照)。

なお、広告とか輸送、店舗用設備の賃借利用などのサービス(取引⑧)は保存がきかず、それを取得したとたんに価値が費消する。そこで、便宜上その対価としてお金を支払ったとき(または支払い義務が発生したとき)に費用が発生したと考える。労働の対価である人件費や資本利用の対価である支払利息(取引⑦、⑩)についても同じ考え方が適用される。

こうして運用資本を費消させる見返りとして、商品の売上げ(取引⑥、⑩)とか、手数料の受取りとか、貸付利息の受取りなどの形で資本が稼得されるが、これを会計用語で収益(revenue)とよぶ。収益から費用を差引いた差額が利益(income, profit)である。なお、利益のうち配当などの形で企業の外に分配されずに残された分は留保利益(retained earnings)とよばれる。

以上をまとめて図示すると図1.1のようになる。

〈補説〉元入資本(株主からの出資金など)と留保利益とを合わせて自己資本とよび、負債として調達された資本を他人資本とよぶ。これらはドイツ語の Eigenkapital と Fremdkapital の訳語が一般化したものだといわれている。これらは財務諸表上の会計用語ではないけれども、便利なよび方として慣用されている。なお、米国では自己資本に相当するものをしばしば

表 1.1 収支計算表 (単位: 百万円)

日付	摘要	収入	支出	残高
①	資本の元入れ (現金出資の分)	60		60
②	銀行から借入れる	70		130
③	建物代金を支払う		40	90
④	敷金を支払う		2	88
⑤	商品の仕入代金を支払う		75	13
⑥	商品販売代金を受取る	100		113
⑦	人件費を支払う		12	101
⑧	営業経費を支払う		9	92
⑨	商品の仕入代金を支払う		70	22
⑩	商品の販売代金を受取る	80		102
⑪	利子と借入金を返済		22	80
		合計310	合計230	

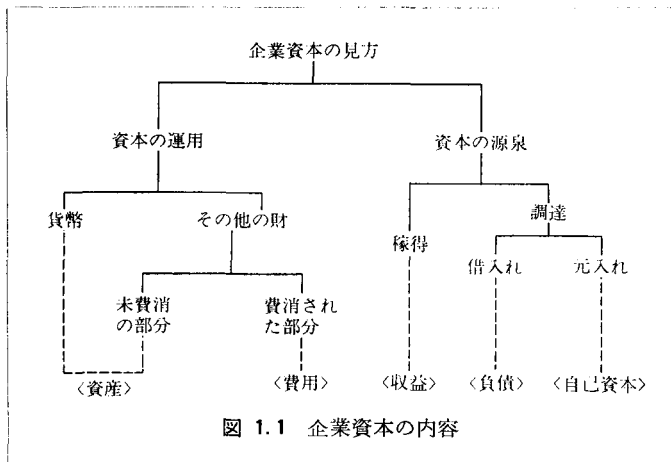


図 1.1 企業資本の内容

equity capital(持分資本)とよんでいる。

5. 資本の変動の二面的なとらえ方

上述のように、企業会計では企業資本の変動の様子を源泉と運用という2つの側面から眺める。つまり同じものを2つの面からとらえるのであるから、当然常に、

$$\text{資本の運用総額} = \text{資本の源泉総額} \quad (1.1)$$

という恒等関係が成り立っている。このことを[例1]のミナト商会にあてはめると、取引①の開業当初には、

$$\text{資本の運用} \qquad \qquad \qquad \text{資本の源泉}$$

$$(\text{現金}60\text{百万円} + \text{土地}40\text{百万円}) = (\text{資本金}100\text{百万円})$$

という状態になっている。そして、上式の恒等関係を維持しながら、資本の源泉と運用の中身がつぎつぎに変化していくのである。

このような見方をすると、企業資本に変動をもたらす事象(会計上の取引)はつぎの4つのタイプのどれか(またはその複合したもの)に該当するはずである。

- (a) 資本の源泉が増加し、それに見合う額の資本の運用が増加する。
- (b) 資本の源泉が減り、それに見合う額の資本の運用が減る。
- (c) ある運用形態の資本が別の運用形態の資本に変わる。つまり、資本の運用面で一定額の増加と減少とが生じる。
- (d) ある資本源泉が別の資本源泉に変わる。つまり、資本の源泉面で増加と減少が生じる。

ミナト商会の取引②以下にこの考え方を適用するとつぎのようになる。

取引②：借入金という源泉から資本が70百万円流入し、それに見合って現金が70百万円増加した(上述のタイプa)。

取引③：資本の運用形態のうち、現金40百万円が減少

し、建物40百万円が増加した(タイプc)。

取引④：資本運用のうち現金2百万円が減少し、敷金という権利2百万円が増加した(タイプc)。

取引⑤：資本運用のうち現金75百万円が減少し、商品75百万円が増加した(タイプc)。

取引⑥：これは会計上は2つの取引に分けて考えるとわかりやすい。1つは、商品という資産75百万円が費消して費用に変わった(このような費用項目をあらわすのに「売上原価(cost of goods sold)」という名称を用いる)という取引(タイプc)であり、もう1つは、売上高という源泉(資本

の稼得)から100百万円流入し、現金という運用形態が100百万円増加したという取引(タイプa)である。

〈補説〉この取引⑥は、75百万円の商品が減り、100百万円の現金が増え、したがって25百万円の売上利益(稼得資本)があった、というように解釈し、記録することも可能である。しかし、あとで示すように、損益計算書を作るときには売上高100百万円、売上原価75百万円という記録が残るほうが便利であるため、上述のような考え方をとるのである。

取引⑦および⑧：人件費および営業経費への資本運用が12百万円および9百万円増え、それだけ現金が減少した(タイプc)。

取引⑨：商品という資本運用が130百万円増え現金という資本運用が70百万円減った。差額の60百万円は買掛金という資本源泉の増加である(タイプaとcの合成)。

取引⑩：これもまた、取引⑥と同様2つに分けて考えるとわかりやすい。第1は、商品100百万円が減って売上原価という費用が100百万円増えた(タイプc)。第2は、売上高という資本源泉が135百万円増え、それに見合う資本運用の増加は現金80百万円と買掛金55百万円とである(タイプa)。

取引⑪：これも2つの取引の合成である。第1は、現金という資本運用が7百万円減って支払利息という資本運用に向けられた(タイプc)。第2は、借入金という資本源泉が15百万円減り、現金という資本運用が15百万円減った(タイプb)。

取引⑫：資本運用のうち、建物という資産の価値が2百万円費消したとみなし、その額(減価償却費)を営業経費という資本運用項目に移した(タイプc)。

〈補説〉ミナト商会の取引例にはタイプdに相当するものがなかったが、たとえば買掛金を手形債務(「支払手形」とよぶ)に変えたり、転換社債(負債)を株式資本

表 1.2 企業資本計算

(単位：百万円)

取引の内容	資本の運用										資本の源泉			
	現金	土地	建物	敷金	商品	売掛金	売上原価	労務費	営業経費	支払利息	資本金	借入金	買掛金	売上高
①資本の元入れ	60	40									100			
②銀行から借入れ	70											70		
③建物を建てる	-40		40											
④敷金の支払い	-2			2										
⑤商品の仕入れ	-75				75									
⑥商品の販売	100				-75		75							100
⑦人件費の支払い	-12							12						
⑧営業経費の支払い	-9								9					
⑨商品の仕入れ	-70				130								60	
⑩商品の販売	80				-100	55	100							135
⑪利息の支払いと借入金返済	-22									7		-15		
⑫建物の償却			-2						2					
〈合計〉	80	40	38	2	30	55	175	12	11	7	100	55	60	235

に振替える取引などの例をあげることができる。

以上のように、すべての取引を二面的にとらえるやり方を1つの表にまとめて示すと表1.2のようになる。したがって、取引②、③、……とすすむにつれて(1.1)式の内容はつぎのように変わっていく。

② 資本の運用 資本の源泉
 (現金130+土地40) = (資本金100+借入金70)

③ 資本の運用 資本の源泉
 (現金90+土地40+建物40) = (資本金100+借入金70)

⋮

このように内容が変化していくさまを図解してみると図1.2のようになる。

6. 取引の総括と利益計算

表1.2の各項目ごとの合計は、ミナト商会の1期間の資本の変動を総括したものになっている。これを図1.2と同じタイプの図にあらわすと図1.3のようになる(これは図1.2の推移を取引⑫まですすめたときの最終図に相当する)。

表1.2または図1.3のように総括された資料をもとにして、1会計期間の利益を計算する方法には2つのやり方がある。1つは、

利益 = 収益 - 費用 (1.2)

という方式であり、もう1つは、

利益 = 期末の正味資本 - (期首の正味資本 + 期中の正味資本追加分) (1.3)

という方式である。前者は企業資本の流れ(フロー)を比較して利益を求める方法であり、後者は企業資本の在高(ストック)を比較して計算する方法である。

ミナト商会の例では、収益とは売上高(235百万円)のことであり、費用とは売上原価(175百万円)、労務費(12百万円)、営業経費(11百万円)および支払利息(7百万円)のことであるから、第1の方法で利益を求めると、
 利益 = 235 - (175 + 12 + 11 + 7) = 30(百万円)となる。

また、第2の方法でいう「正味資本」とは、通常は資産から負債を差引いた自己資本(会計用語では純資産(net worth)という)を考える。期首(ここでは取引①を行なった開業当初を考える)の自己資本は100百万円であり、期末のそれは、

(現金80+土地40+建物38+敷金2+商品30+売掛金55) - (借入金55+買掛金60) = 245 - 115 = 130(百万円)

である。期中には増資などの自己資本の追加はなかった

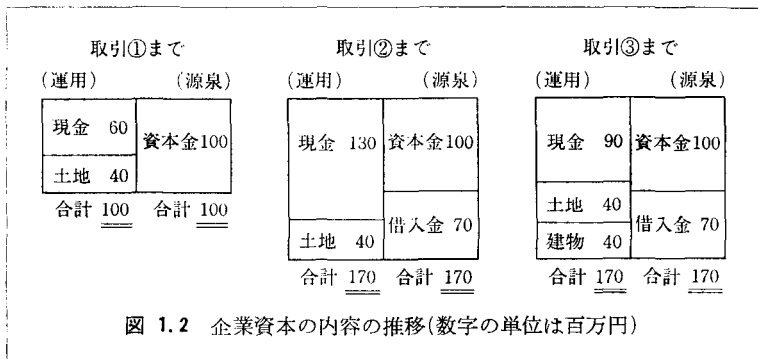


図 1.2 企業資本の内容の推移(数字の単位は百万円)

企業資本			
(運用)		(源泉)	
現金	80	資本金	100
土地	40	借入金	55
建物	38		
敷金	2	買掛金	60
商品	30		
売掛金	55	売上高	235
売上原価	175		
労務費	12		
営業経費	11		
支払利息	7		
合計	450	合計	450

図 1.3 1 期間の資本の変動のまとめ

(ロ) 資本の運用側は、資産として次期に繰越される額と、当期に費消された額つまり費用とを分離する。

このように分割してみると、図 1.4 の(A)および(B)はそれぞれ上述の第 1 の方式(収益と費用を対比するフロー比較)と第 2 の方式(資本の在対比する在対比較)に対応していることがわかる。

なお、同図の(B)については((1.3)式の説明ももちろんあてはまるが) つぎのような説明も可能である。すなわち、図の右側の欄は当期末に元本として維持しなければならない資本額を示しているのに対して、左側は企業が実際に維持している資本額(資産)を示すことになる。したがって、左側の合計 245 百万円から右側の合計 215 百万円を引いた差額 30 百万円は「もとで」を超過する資本額(言い換えれば、その額だけ配当などの形で流出しても元本は維持されるという性質の資本の増え分)であり、これが当期利益(いわゆる税引前利益)になるわけである。

この図 1.4 の(A)を表 1.3 のように見やすい形にまとめた表を損益計算書(income statement または profit and loss statement)、同図の(B)を表 1.4 のようにまとめた表を貸借対照表(balance sheet) とよぶ。これら

から、第 2 の方法での利益は、

$$\text{利益} = 130 - 100 = 30 (\text{百万円})$$

となって、第 1 の方法で求めた利益と一致する。

ところで、会計手続きの上では、このように算術式を使う代りに、もっとメカニカルな方法で利益計算が行われる。

そのやり方は、つぎの原則に従って図 1.3 を図 1.4 の(A)と(B)に分割するやり方である。

(イ) 資本の源泉の側は、負債と自己資本(つまりもとでとして投入した資本額)と収益(つまり事業の成果として稼得した資本額)とを分離する。

表 1.3 損益計算書(単位百万円, 1978年 1月1日より12月31日まで)

(費用)		(収益)	
売上原価	175	売上高	235
労務費	12		
営業経費	11		
支払利息	7		
<税引前利益>	30		
	<u>235</u>		<u>235</u>

表 1.4 貸借対照表(1978年12月31日現在)

(資産)		(負債・自己資本)	
現金	80	買掛金	60
売掛金	55	借入金	55
商品	30	資本金	100
建物	38	<税引前利益>	30
土地	40		
敷金	2		
	<u>245</u>		<u>245</u>

(A)収益費用の計算

売上原価	175	売上高	235
労務費	12		
営業経費	11		
支払利息	7		
利益	30		

(B)資本在対の計算

現金	80	資本金	100
土地	40	借入金	55
建物	38		
敷金	2	買掛金	60
商品	30		
売掛金	55	利益	30

図 1.4 2つの利益計算

は英語の頭文字を使って P/L および B/S という略号でよばれることも多い。

〈付記〉 表 1.2 や 図 1.3, 1.4 では各項目をほぼ取引の順序に並べてあったが, 表 1.3 と表 1.4 では財務会計の慣例に従って項目の並べかえをしてある。企業が

外部に財務諸表を公表するときには, これらの表の形式(これを勘定形式という)の代りに「報告式」とよばれる形式を採用するのが普通である。それらの詳細については, 紙幅の関係で次号で説明することにしよう。

ショート・ノート

プログラマブル電卓の
プログラム

エントロピー・モデルの解法の中で以下に示す方程式の解が必要となる場合が多い。

$$\sum_{i=1}^n W^{-t_i} = 1$$

ただし, t_1, t_2, \dots, t_n, n は与えられていて W を求

001 *LBLE	21 11	032 +	-55	2.00	***
002 STOE	35 13	033 STOC	35 14	1.30	***
003 PRTX	-14	034 RCL↑	36 45	-5.00	***
004 R/S	51	035 ENT↑	-21	-1.00	***
005 STOB	35 12	036 RCLB	36 12	1.323591272	***
006 PRTX	-14	037 ENT↑	-21	1.324716177	***
007 0	00	038 RCL↑	36 45	1.324717957	***
008 STOI	35 46	039 ENT↑	-21	1.324717957	***
009 R/S	51	040 1	01		
010 *LBLE	21 11	041 -	-45		
011 ISZI	16 26 46	042 YX	31		
012 RCL↑	36 46	043 X	-35		
013 R/S	51	044 ENT↑	-21		
014 STOI	35 45	045 RCLC	36 13		
015 PRTX	-14	046 +	-35		
016 STOB	22 12	047 STOC	35 13		
017 *LBLE	21 11	048 DSZI	16 25 46		
018 RCLC	36 15	049 STOI	22 01		
019 STOI	35 46	050 RCLB	36 12		
020 0	00	051 ENT↑	-21		
021 STOC	35 13	052 RCLD	36 14		
022 1	01	053 ENT↑	-21		
023 CHS	-22	054 RCLC	36 13		
024 STOD	35 14	055 ÷	-24		
025 *LBLE	21 01	056 -	-45		
026 RCLB	36 12	057 STOB	35 12		
027 ENT↑	-21	058 PRTX	-14		
028 RCL↑	36 45	059 R/S	51		
029 YX	31	060 STOC	22 13		
030 ENT↑	-21	061 R/S	51		
031 RCLD	36 14				

図 1 プログラム

図 2 アウトプット例